

2 死者を想う—被災という(こと)だ

被災自治体の状況

今回の大震災で、特に岩手、宮城、福島の3県は大きな被害に遭いました。特に被害が大きかったのは、3月11日16時前後に発生した大津波によるものでした。検案結果、死者の9割が溺死でによるものとされました。

ここでは2つの自治体を例に、被害の状況を見てみます。

■陸前高田市

岩手県陸前高田市は、三陸沿岸で海岸の砂浜東西に高田松原が広がる風光明媚な地。筆者が子どもの頃、知人宅に遊びに行った思い出の地でもあります。

2011年2月28日現在の住民基本台帳による市民数は2万4246人でした。震災後の4月24日現在、生存確認されたのが2万1771人(89.8%)、震災での死亡者数(市民で死亡届の出た数)が9333人(3.8%)、震災以外の病死等が64人、行方不明者数805人(安否確認の要請のあった人数。3.3%)、確認調査中613

人(2.5%)となっています。死者数と行方不明者数がほぼ同じ、というのが今回の震災の大きな特徴となっています。

11年1月31日現在の総世帯数は8068世帯でした。被災世帯数は総計で3645世帯、45.2%に及びました。内訳は、全壊3622世帯(44.9%)、大規模半壊103世帯(1.3%)、半壊91世帯(1.1%)、一部損壊29世帯(0.4%)となっています。

損壊のほとんどが津波によるもので、他の地震被害例と違い、「全壊」が多いというのが特徴です。

■南三陸町

宮城県の南三陸町は、11年2月末現在の住民基本台帳で1万7666人でした。震災後の4月30日現在、避難人員6665人(37.7%)。内、町内避難所が40カ所、6116人、34.6%、町外避難所が5カ所、549人、3.1%、集団避難人員1309人(7.4%)、死亡者数900人(5.1%)。身元不明者397人を含む、行方不明者数は町の広報資料にはありません

が約650人(3.7%)と推定されています。住宅の損壊は全戸数の7割を超す3880戸に及びました。

避難者の分散も今回の震災の特徴となっています。町外に避難した人々は再び町に戻ってこれるのでしうか。

生と死を分けた瞬間

今回の震災の特徴は、大津波による溺死が多かったことです。

巨大地震の発生が14時46分頃、陸前高田市ではその3分後の14時49分に大津波警報が出されました。

地域によって違うものの、15時半頃から16時頃にかけて大津波の凄まじい姿をテレビは映し出しました。それは大きな幅の海水が次々と田畑や人家をなぎ倒していく様子です。また水の量もますます増えていき、コンクリートの建物の3階部分に避難したのでは助からず、4階部分でやっとという感じでした。

海岸から5⁺のところまで、時速30⁺のスピードだと10分で到達します。^{*}大津波警報が出たとたんに最も近い高台にたどり着かないと大津波に巻き込

まれたでしょう。大津波を見てからの避難ではまず難しい状態にあったと思われれます。ちょっととした逡巡のたゆまぬが人々の生命を奪っていききました。

さまざまな事例を、後にマスコミは伝えました。

○在宅介護を受けていた高齢者が車椅子で逃げることは無理と判断し、若い者に「俺のことはいい。おまえが逃げろ」と追い出すようにして自らの生命を諦めた人が多く見られたようです。

○車で逃げて助かった人がいた一方、逃げる車が渋滞し、車ごと一家をさらわれた例も数多くありました。車を途中で捨てて逃げ延びた人がいる一方、その逃げた家族の幾人かが助からなかった人たちもいました。

○海岸近くの中学生は大津波警報が出たとたんに逃げ出し、それを見た小学生も追って逃げて助かった例もありました。

○また、大津波警報が出て、各家に避難を呼びかけた消防団の人たち、交番の巡査たちの多くが逃げ遅れて死しました。

○同様に、町役場の防災放送で避難を最後まで呼びかけ続けた新婚の女性が津波



陸前高田市

に巻き込まれ、遺体は、4月30日に沖合いで捜索隊に発見されました。

○乳幼児を抱えて逃げた若い母親の腕から、津波の勢いで子どもが外れました。生き延びたその若い母親が半狂乱状態になった例もありました。

○高台の手前で若者たちが高齢者を抱え、手を引き、

助けた例もあったようです。

○「家族を見に行く」と携帯電話で伝えたり戻ってこなかった婚約者もいました。

○逃げる前に位牌を持ち出そうと家の中に入ったことで逃げ遅れた主婦もいました。

○車ごと津波に巻き込まれ、気がついたら木にすがり助かった父親。しかし妻を含む家族は助かりませんでした。

○家族ごと亡くなり、行方不明の届出がない例もあるようです。

○家族が亡くなったのでしよう。毎日のように遺体安置所に顔を出し、1体1体身元不明遺体を調べる人。

○両親を喪い、孤児になった子どもたち。

○反対に、職場にいて自分は助かったものの、子どもたちを喪った親たち。

○娘夫妻を喪い、孫との暮らしになった人。

○患者を運び出せず、悔いを深めている医療関係者たち。

○役所で陣頭指揮して役所ごと生命を喪った自治体幹部たち。

○他の家では遺体が見つかっていないのに自分の家族の遺体が判明し、泣いていやら喜んでいいやら、見つからない行方不明のままの家族を察している人の前

でどういう行動をとっていいものか逡巡する人。

○親を捜し、自宅から一先でやっと遺体を見つけた息子。

○学校が再開し、新しい学校に通う途中のバスで、街が瓦礫の山になっているのを見て顔を覆った子ども。

○死んだ子ども、遠くに避難した子ども、それぞれを数えるように生き残った少数の子どもたちに相対する教師たち。

○瓦礫となった家に戻り、死んだ家族の写真をやっと見つけて喜ぶ女性。

○震災から20日後、泥の下で発見された遺体がきれいであったと喜ぶ葬送業者。

○家族を喪いながら、救急医療現場で職務を果たす看護師たち。

○原発事故現場の周辺を完全防護で遺体を捜し続けている福島県警の人たち。

○報道されなかったが、家族を喪った人の中にはその後自死した人もいました。

2万5千人以上の死亡者・行方不明者とその家族たちには、当然のことながら、それぞれにそれぞれの物語がありました。

復興も大事でしょう。避難所にいる人たちを早く、劣悪な環境の避難所から仮設住宅に移すことも大切です。

だが、戻ることのない死者たち、遺体がまだ発見されない人たち、その人たちが結んだ暮らしが戻らないこと：こうしたあたりまえの事実から目を逸らさないことも重要だと思えます。

今回の震災で避難所として開放した寺院がいくつかありました。神道・仏教・キリスト教、新宗教の人が手を組み、火葬場で、あるいは仮埋葬地で祈り、読経する姿が多く見られました。

また、崩壊した寺院の支援に来た若い僧侶たちが、その崩壊寺院を拠点に地域住民の支援に係わった事例もたくさん見られました。

そのほか、この危機に寄り添おうとする人たちがたくさんいました。

極めて個人的な感想を言うならば、私は岩手・宮城で高校まで育った生粋の東北人です。親戚も友人も東北にいて、避難所にいる同級生もいます。親戚も友人もみな生命を喪いませんでした。しかし、そのことを素直に喜べない自分があります。2万5千人以上の死

者・行方不明者は、「私たちの死」のように思えるのです。けっして「他人の死」である三人称の死とは受け取れないでいるのです。

テレビ、ラジオ、雑誌、新聞を見て感じるがあります。

「激励」「勇気を与える」「復活できる」「がんばろう」という励ましの言葉だけではなく、「泣いて当然」という静かな共感がなくてはならないのではないのでしょうか。

生き残った者たちが「元気になる」「笑うようになる」だけではなく、死者のことを憶えること、死者を弔うことは、もっと大切にされているのだと思います。

死者・行方不明者である近親者を「忘れる」のではなく、憶えること、これが大切だと思うのです。家族・友人の生命が喪われたことに近親者ももったいなくていいのではないのでしょうか。

行方不明となっている死者たちのことを深く想います。

戦争中に「戦死」と公報され、駅に骨箱を迎えに行ったら、中には小石だけだった。行方不明者のある家族とは、それと似た気持ち、感情をもっているのではないのでしょうか。

近親者たちはいたたまれない気持ち、今なお、もち続けているのではないのでしょうか。

3 災害支援はどう行われたか

瓦礫の下に人がいる―奮闘した自衛隊・警察・消防

今回の大震災で、被災者から最も信頼された存在は自衛隊でした。

最初5万人規模、すぐ10万人規模に拡大し、宮城県多賀城、松島、青森県三沢の基地、仙台空港等をベースにして活動しました。この10万人規模というのは「今、他国が攻めてきたら迎撃不能」と言われるほど、人的ベースでは最大限のものでした。

自衛隊は現地および派遣された警察、消防と連携を取り、各県の災害対策本部と連携して現場に入りました。まず行ったのは道路の確保、遺体収容・検案所の設置でした。

大津波によって一面瓦礫と化した現場を整えるのはブルドーザーで行えばいいわけではなく、瓦礫の内部にまます生存者がいないかの確認、遺体がないかの確認でした。これを手作業で行いました。何せ南北に400キロと長く展開する現場です。岩手県、宮城県、福島県の太平洋沿岸部の全ての市町村です。組織的部隊によってのみ行える作

業です。

この作業が地元民の圧倒的支持と信頼を受けたのは、この作業が地元民の眼前で行われ、遺体の扱いについて徹底した礼節をもって行われたからです。遺体が瓦礫の中から運び出されると敬礼して迎え、トラックに積まれ搬送される時も一斉に敬礼をして送り出したからです。場合によっては「1体につき40分を要している」と作業の進行が悪くても、その姿勢は一貫したものでした。

避難民のこと、避難所の劣悪な環境については報道されましたが、このように丁寧に遺体収容作業が展開されたことを伝える報道機関は少なかったように思います。

ただ、若い自衛隊員には遺体を目にするだけの毎日の作業が大きなストレスになった事例も少なくなかったようです。自衛隊の歴史のみならず、日本の歴史において、これだけ多数の遺体に接するのは関東大震災、戦災以外にはなかったことでした。地域住民は周囲にいて「自分の家族ではないか」と必死に作業を見守ったのであり、その

緊張が彼らに大きく影響し、疲労を深くしたのは当然であったでしょう。

火葬場も被災し、稼働が充分でないとき、厚生労働省生活衛生課は地元自治体の要望を受けて仮埋葬に踏み切りました。最初はこの土葬の作業も自衛隊に委任されました。

しかし、平地の瓦礫撤去を自衛隊に委任するためには、仮埋葬とその搬送を民間に委託するという選択を3月22日に生活衛生課は決断し、国土交通省、経済産業省の担当課と協議し、要請状を民間団体に送付します。自衛隊の支援力を有効活用したかったからです。

しかし、この移行は必ずしもすぐには機能しませんでした。地元が自衛隊にやってほしいと懇願したからです。道路以外の瓦礫撤去もブルドーザーで作業すればいいわけではありません。その前に作業単位ごとに遺体がないかの確認作業が必要で、これは自衛隊、警察、消防、地元の消防団の作業でした。その中で抜群の数と体力、組織力があつたのは自衛隊でした。

今回の瓦礫の撤去、遺体の収容作業は自衛隊10万人の献身的作業が不可欠

でした。憲法9条を巡り軍隊としての自衛隊についての議論は戦後50年以上続いてきましたが、今回の大震災においてどの機関が震災後に最も貢献したかについての地元民の評価は、圧倒的に自衛隊であつた、という事実は確認しないわけにはいきません（それは「軍隊」としてではなく、という点も確認しておきたい点です）。

行政が動いた

いつもは災害対策で辛い評価をされるのは行政でした。阪神・淡路大震災、中越地震の教訓が生き、今回は率先しての柔軟な対応が目につきました。

今回は地元自治体自身が被災し、機能不全に陥つたところが少なくありませんでした。県の対策本部も県警を中心に動きましたが、電気、水道、ガスというライフラインが切断され、千葉や東北の製油所が被災し、燃料である石油、ガソリンが極端に不足しました。停電はインターネットという手段も奪い、携帯電話の通信基地が被災したことで、情報は途絶し、行政の衛星電話のみで、各県とも極端な情報不足に

陥りました。現地の人たちの情報入手の媒体はラジオでした。

こうした状況下で、中央省庁は必要な物資を県に先立ち手配しました。行政の中でも中堅職員が任せられ、積極的に動きました。

また判断も柔軟でした。通常であれば遺体搬送は霊柩車として許可を得た車に限定されるのですが、バン型レンタカーや小型トラックの使用も「非常時」ということで許容しました。むしろ規制に慣れた民間のほうがとまどうなか、必要な手段であれば一切問題にしない、「非常時対応」が柔軟に行われました。

確かに細かく見れば省庁の壁があった点もありました。しかし、中堅職員が省庁の壁を越えて連携したのも事実です。

仮埋葬については生活衛生課長が現地に足を運んで折衝する等、現場で考える、という動きは当然のことながら目につきました。

とかく民間団体が正式な文書での要請状を要求したのに対し、電話一本で現地に裁量を任すなど、その柔軟性は過去の震災にはなかったこととして評価されてしかるべきでしょう。

今回の震災にあたって、省庁の中堅職員が強い危機感をもって動いた結果なのかもしれません。それは国民がもった危機感を共有したからのことでした。

よう。マニュアルではなく、現地の必要性に対応するという、ごくあたりまえのことが、未曾有の危機にあたって発揮されたということでしょう。

葬祭業者はどう動いたか

葬祭業界で動きが早かったのは無論現地の葬祭業者でした。被災し、動けなかったところも多かったのですが、その中でも積極的に対応した現地の葬祭業者がいました。

■宮城県北・岩手県南地区

例を出せば、宮城県の気仙沼、岩手県の陸前高田、大船渡ではこれまでの確執を越えて互助会アーバンと専門業者舟屋が手を組んで支援したということとです。それを互助会の全冠協グループが支援し、最終的には互助会の業界団体である全互協（全日本冠婚葬祭互助協会）に遺体安置所管理の要請がありました。

I F S A（日本遺体衛生保全協会）

も岩手県災害対策本部・県警本部の要請で3月19日から25日まで陸前高田市の遺体安置・検案所において検案前後の遺体の洗浄・清拭・納棺作業を行いました。

収容遺体の処置が一段落し、搬入される遺体が途切れたことから、25日派遣を予定していた第3陣以降を中止し、会員企業が全霊協（全国霊柩自動車協



小学校の校庭に建てられたプレハブの遺体安置所（陸前高田市）



検案所内部（陸前高田市）

盟の県の組合、全霊協の県支部が連携をとって動きました。これを北海道、青森の業者が支援しました。

■宮城県

宮城県では各地の業者が中心に動きました。まず動いたのは仙台葬儀会館連絡協議会（会長・日下覚実氏）。この団体には全葬連加盟、全互協加盟、またいずれにも属していない事業者が参加しています。仙台市役所が行う防災訓練にも参加していました。防災訓練では、搜索・遺体収容↓身元確認・検視の後に葬儀社のブースで納棺↓搬送という流れで実施していた経験が役立ったようです。

震災の翌日午前6時に市役所から協力依頼が入り、宮城県庁から午前中に棺等の依頼が入り、全葬連に400本依頼。12日午前9時から宮城県葬祭業協同組合と仙台葬儀会館連絡協議会とが合同会議を行い、県内各所への棺輸送、納棺支援業務の協力体制を整えました。13日には清月記宮城野斎場を拠点に34名体制で活動を開始。

仙台の火葬場は燃料がないため、震災時より3月14日まで稼働停止に陥りました。3月15日より稼働しましたが、通常の12〜13日予約分を15〜16日に行い、17日より震災による遺体の火葬を実施。通常は1日20体程度の火葬でしたが、15日〜4月25日までは非常時体

■岩手県三陸地区

岩手県の釜石、宮古、大槌といったところは、現地の専門業者、全葬連加

制で火葬を行いました。

以下、現地の災害対策本部長を務めた菅原裕典氏(清月記社長)による「宮城県災害納棺支援業務報告書」(11年4月26日)より引用します。

「3月13日より開始された災害対策棺輸送ならびに納棺支援は、4月25日現在、6940本の棺を納品している。輸送量としては3月21日から3月25日までがピークであり、この5日間だけで実に3200本、延べ35カ所の安置所に1日平均640本を納品した。全国からの人的支援が最も充実していたことにより、ベースステーションである宮城野清月記での棺組立が急ピッチで進められ、大量の供給が可能となっていたのも大きな要因だが、この期間

は同時に50名前後の輸送要員によって配送を行なった。

特に、県内で最大の死者が発生している石巻市に最大2500体の収容が可能で第三の安置所として石巻旧青果市場が確保され、ここには合計1590本の棺が納品となった。

4月26日19時現在、宮城県内の死者数は公式発表で8516人となっている。このうち、石巻市だけで2851人、隣接する東松島市と女川町を合わせると4314人となり、宮城県全体の50%を占める。当然、棺の輸送量も比例し、石巻近辺への納品が中心となった。同時に東松島市、石巻市では土

葬(仮埋葬)が実施され始め、現場では収骨用具の輸送を続けるべきなのか判断に迷う場面も発生したが、棺よりも供給量が少ないこともあって、一時期在庫を見合わせた。

このピークを過ぎた3月の月末からは、平均すると2カ所の安置場所に50から100本程度の輸送量となり、3

月末日をもって宮城野清月記は物資のベースステーションとしての役割を終結することとした。」

3月15日頃より清月記と親しい事業者が順次支援活動に参加しました。5社17人。22日から28日までは全霊協所属の17社41名が活動に参加しました。また同じ22日から26日の間は全葬連の呼びかけに応じた17社25名が、25日から29(31)日まで全葬連所属の13社21名が参加しました。その後、4月8日までは菅原氏と懇意の8社22名が参加して活動しました。

■名取市等の場合

これとは別に各地元の葬祭事業者が市町村の要請に応じて動きました。名取市ではベルコが、岩沼市では大友葬儀社が、亙理町では刈谷葬儀社とやまと屋が、女川町では聖花園葬儀社、等が納棺や搬送作業を行ったといえます。

■福島県南相馬市原町区(原ノ町)

ここは地震、津波、原発事故の三重苦に悩まされた地域。この地ではJAそうま、鎌田商店に福島市の老舗葬儀社たまのや(互助会ハートライン)が協力して支援活動を展開したといわれます。

■福島県相馬市

福島県庁とは全葬連福島県葬祭業協

同組合、全霊協が災害協力協定を結んでいました。しかし、全霊協としては動かないため、その福島県支部が独自に動いた形になりました。

13日には相馬市の遺体納棺・搬送作業の依頼を受け、現地入り。福島県は葬祭業の組合員と全霊協の福島県支部構成員がほとんど重なっています。また構成員は中小零細企業が大部分という弱点もっていました。

相馬市が用意した市民会館の一部を拠点に地元業者と協力して活動を展開。4月2日まで相馬市中心で活動し、全葬連の京都、栃木、神奈川、北海道、東京、新潟等が順次支援しました。郡山市、二本松市、伊達市、会津市等への遠距離搬送が多く、車不足等で活動は孤立化し、苦戦しました。

現在では原発事故での警戒区域で行われている福島県警による遺体収容での1日40体程度となり、火葬も遠隔地はなくなりまし。しかし、県警の、危険を顧みない遺体収容・検案作業への熱意に打たれ、福島県の組合、全霊協長野県支部、それにトラック協会が協力しての活動となっています。

自衛隊から民間へ

3月22日〜28日にかけて厚生労働省健康局長名で、トラック協会や全霊協全葬連、全互協の各団体等宛に、現地から「遺体搬送等の要請が来たら対応し



棺を組み立て、運び出す



各遺体収容所に棺を送る



仮埋葬には僧侶も立ち会い、読経した

てほしい」という要請書が届きました。

読売新聞が24日これを報道、しかし、各団体には具体的な要請がないため、29日厚労省生活衛生課を筆者らが訪問し、堀江課長の話を聞きました。

堀江課長によると、現在自衛隊が遺体搬送を行っているが、その部隊と少しずつ民間が入れ替わり、自衛隊を手つかずの崩壊家屋等の処理に回したいので協力要請している。現地により事情が異なるので、現地個々からどこに依頼したらいいかのリストを作成、3団体にも要請したとのこと。

具体的には、自衛隊が岩手県では釜石市と大槌町、宮城県では石巻市、東松島市、名取市で作業中であり、それぞれ3〜10日間の計画で進行中であるが、遺体には敬意を表しての作業であ

るため予想以上に1体の作業に時間を取られている。ここをまず協力してほしい。ただし、岩手県の2カ所については県が直接進めているので、当面宮城県の3カ所の対応を依頼したいとのこと。

3月31日、葬祭関連の3団体が事務局レベルでの情報交換を行いました。この段階では大方の遺体収容・安置は峠を越えており、各地の火葬場も稼働を再開していました。

名取市は身元不明遺体の県警から名取市への引き渡し完了していませんでした。名取市はあくまで火葬を主張し、東京都石原知事の火葬受け入れ声明を受けて、東京での火葬を選択しました。

岩手県では県内の組合、全霊協岩手

県支部が請け負いました。厚労省が買い上げを保証した小型トラックで県内の火葬場に搬送。結局、岩手県内では計画した土葬は行われませんでした。

宮城県では、東松島市が県の建設業協会に、仮墓地埋葬だけでなく遺体搬送も委託。同協会が自衛隊に代わって作業を引き継ぎました。石巻市の埋葬については宮城県葬祭業協同組合が辞退して石巻にも斎場2つをもつ（といっても被災し使用できる状態ではなかったのですが）清月記が単独で請け負いました。同社は、自衛隊より4月4日より埋葬作業を引き継ぎ、4月10日まで埋葬地への遺体搬送、埋葬作業を188体について行いました。11日からは東京での火葬のための搬出作業に変わりました。

海上捜索

4月3日16時現在、警察庁調査では死者1万2020人、行方不明1万5512人でした。依然として行方不明者が多い状態が続いていました。そこで自衛隊、海上保安部に米軍が加わり海上捜索を実施しました。

これについて朝日新聞は以下のように報じました。

「東北地方の沿岸部で（4月）1日から始まった自衛隊と米軍、海上保安庁などによる行方不明者の集中捜索は3日、最終日を迎えた。3日午後8時ま



東京の火葬場に向けて出棺する前に読経。東京の火葬場でも読経によって迎えられた (P21~22の写真は清月記提供)

でに発見・収容が確認された遺体は自衛隊・米軍分が69人、海保分が9人の計78人となった。依然として多数の不明者があり、自衛隊や海保は今後も捜索を続ける方針だ。今回の集中捜索は、自衛隊約1万8千人と米軍約7千人の計2万5千人のほか、海上保安庁や消防、警察も参加した。自衛隊・米軍がヘリコプターを含む航空機約120機、艦艇六十数隻などを出動させたほか、海保も航空機9機と船艇27隻を出動。福島第一原発の周辺部を除く、岩手、宮城、福島各県の沿岸や河口部を捜索した。

自衛隊・米軍と海保は1日に35人、2日に31人を収容。3日は午後8時までに12人の発見・収容を確認した。捜索は3日の日没まで続いた。

自衛隊の統合任務部隊によると、遺体の多くは、津波で水没した陸地部分や河口近くで見つかった。海上自衛隊のダイバーが水中で発見して収容したほか、洋上で偵察ヘリが見つけたこともあったという。(略)

仮埋葬と首都圏での火葬

仮埋葬

厚労省生活衛生課によると、仮埋葬(土葬であるが、2年以内に再度掘り返し火葬することを前提としたもの)は以下のとおり。

岩手県でも検討しましたが、結果として宮城県の下記のみ実施。

仮埋葬実施したのは、計1905体(ただし、仮埋葬後、すでに一部は掘り返され火葬に処しての改葬がある。数は不明)

気仙沼市176体、東松島市351体、亘理町121体、石巻市935体、山元町154体、女川町168体。

首都圏での火葬

火葬は各県とも内陸の他都市の火葬場に搬送して行われ、それが県域を越えても行われました。首都圏だけに限定すると次のようになります。

- ① 千葉県の火葬場に岩手県陸前高田市被災死者の遺体を搬送し、火葬。
- ② 東京都瑞江葬儀所 3月29日〜4

月4日 名取市ほかの被災遺体専用火葬を実施。4月27日〜5月1日の期間は、被災遺体の火葬を時間外に実施予定。

③ 東京博善・四ツ木斎場(民間) 4月15日〜25日、被災遺体の火葬を専用で実施。

4月25日現在の被災遺体の安置状況

宮城県 281体
岩手県 394体
福島県 75体

いずれも地元事業者が、全て火葬を前提に作業しています。

なお、身元不明遺体については、公衆衛生上、そのままの保全是困難なため、検案に際して発見時の写真、髪の毛、DNAの採取を行って仮埋葬、火葬を行っています。

葬祭業者が入った現場には多くの納棺・死後処置者が遺体処置を行いました。しかし、2週間経過後は腐敗が進行し、処置を施すのが困難な遺体が増えたと報告されています。

死後処置が施されるのは全ての現場ではありませんでした。担当の検視官により「平等な処置」を求められ、特別の処置を行えない所もありました。また、泥中から発見される遺体が多く、検案を待つ前に洗浄清拭を求められましたが、担当官の判断の違いで検視後

にしか処置を認められなかった所がありました。

僧侶による読経ボランティアについても遺体安置所の担当官の判断による相違がありました。死者・遺族の信教の自由を盾に遺族の承認なしの特定の宗教宗派による読経を認めない所もあれば、分け隔てなく全ての宗教宗派に読経や祈りを自由に認めた所もありました。

支援のあり方では今回も過去と同じような問題点が見られました。現地が必要とする物ではなく、自分(自社)には不用になった物を送りつけるケースが見られたことです。残念なことに葬祭業者からの拠出品にも見られました。支援する側の態度にも問題はありました。被災地に支援者を泊める場所がないこと、支援者が車中泊を覚悟するとか多少の不便は甘受しなければならぬこと、また、内陸部へ50〜100kmを車で移動すれば宿泊可能な場所を探すことが不可能ではないにもかかわらず

らず、待遇の悪さに不満をもらす人がいたことです。

支援は用意され、準備されて迎えられるのではなく、徹底して相手の身になり必要とされる(自分が必要と思うのではなく)物なりサービスなり作業を提供するために行うのであって、自分のことは自分で用意する、というのは鉄則であるべきです。

安易な同情は不要です。今回の場合、元いた場所に再び自分の家を建てることとが復興とはならないでしょう。また、原発事故の影響は半年後や来年にもなるわけではないのです。被災地における新しい暮らしづくりは長期戦を覚悟しなければなりません。そして多くの被災者が、家族・隣人・友人を喪った心の痛手を抱えて生きられないのです。その悲しみや辛い誰かが代替することはできないのです。支援は必要です。しかし、支援には限界もまたあると私は思うのです。(記事中未確認情報を含みます)

葬祭ディレクター試験受験者必携!
学科・実技を詳しく解説

『2011年度葬祭ディレクター
技能審査模擬問題集』

新刊

お申し込みは
表現文化社

〒160-0016 東京都新宿区信濃町10番地 甲山ビル2F
TEL.03-3341-4301 FAX.03-3341-4302

A4判、104ページ、定価2,000円(税別)